



追加型投信／海外／株式

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース／Bコース 足下の投資環境と当ファンドの運用状況

ファンド情報提供資料／データ基準日：2020年1月31日

平素は「三菱UFJ NASDAQオープン Aコース」および「三菱UFJ NASDAQオープン Bコース」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、NASDAQ総合指数および当ファンドが注目する分野の説明を中心に、当ファンドの運用状況をご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

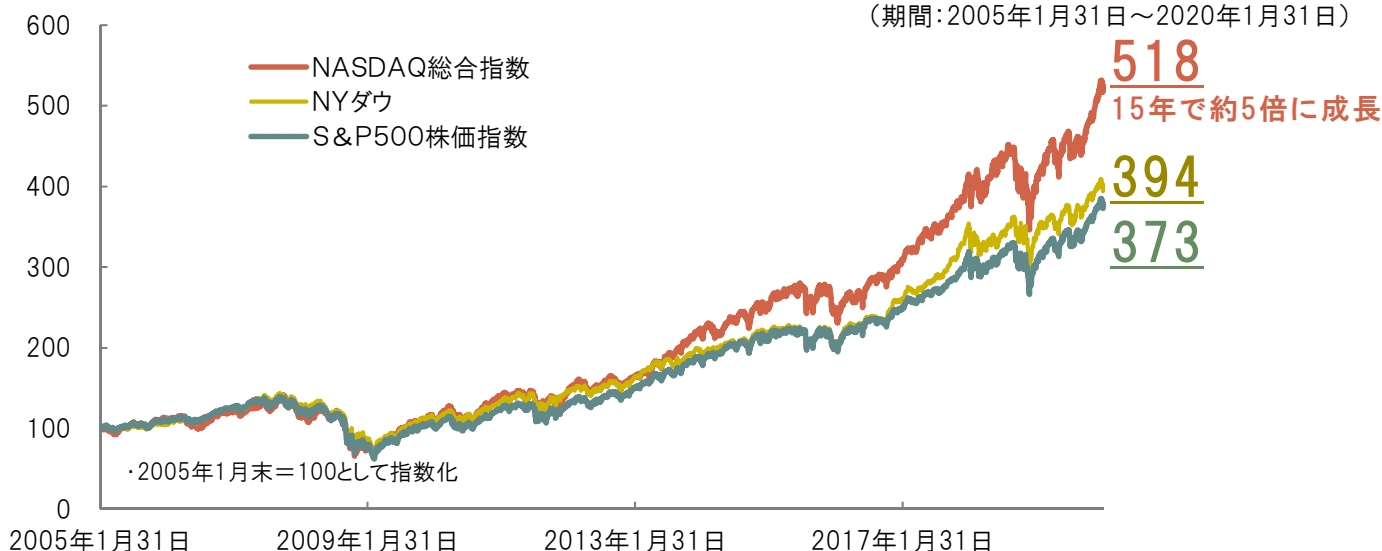
米国株式の上昇を牽引してきたNASDAQ総合指数

過去15年間の米国株式は、個人消費を中心とした良好な経済指標や緩和的な金融政策を背景に上昇しました。NASDAQ総合指数は、S&P500株価指数やNYダウに比べて、情報技術やコミュニケーション・サービスの比率が高いため、同セクターが成長した2010年以降、他指数を上回って堅調に推移しました。



過去15年間の米国主要株価指数の推移

(期間：2005年1月31日～2020年1月31日)



・上記は指数(配当込み)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。
指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

＜各指数の特徴＞

NASDAQ総合指数	S&P500株価指数	NYダウ
- NASDAQ市場で取引されている全ての普通株で構成 - ベンチャー企業を含む約2,700銘柄(2020年1月31日現在) - 構成銘柄の時価総額を指数化	- 米国の取引所(ニューヨーク証券取引所・NASDAQ等)に上場する米国企業で、流動性のある大型株から選定された500銘柄 - 構成銘柄の時価総額を指数化	- 企業の成長性、投資家の関心度等を基準に業種のバランスに配慮し選定された米国を代表する30銘柄 - 構成銘柄の平均株価を指数化

(出所)Bloombergおよび各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・「三菱UFJ NASDAQオープン Aコース」を「Aコース」、「三菱UFJ NASDAQオープン Bコース」を「Bコース」、「三菱UFJ NASDAQオープン Aコース」および「三菱UFJ NASDAQオープン Bコース」を総称して「当ファンド」ということがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/Bコース



当ファンドが注目する分野

NASDAQ銘柄の中でも、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業に投資します。



・写真はイメージです。・上記は注目分野の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。なお、注目分野は変更される場合があります。

PICK UP 注目分野 1

新規公開銘柄(IPO)

当ファンドが注目する分野について、複数回にわたりお伝えいたします。
第1回目は、“新規公開銘柄(IPO)”について、ご紹介いたします。

新規公開銘柄(IPO)とは？

「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で、一般的に株式公開を指します。
未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

投資のポイント 当ファンドで、なぜIPOに注目するのか。

NASDAQ市場はIPO銘柄の宝庫であり、投資チャンスが無数に存在すると考えているためです。

現在の米国IPO市場では、第3の波とでも呼べるような大きなうねりが起こっており、IPO銘柄の優れた技術・経営能力が目立ちます。これは2000年当時のドットコム・ブーム(第1の波)、2012～2013年のスマートフォン普及ブーム(第2の波)に続くものですが、その質とスケールは、以前の波を遥かに上回るものがあります。

当ファンドでは、クラウド・コミュニケーション・プラットフォームを提供する企業や、各種の需要と供給をマッチングさせるビジネスなどが急速に社会の中に溶け込んでいくと考えられ、ユニークなビジネスモデルを持つ企業を選別して投資していきます。

・市況の変動等により、上記の運用が行えない場合があります。また、今後変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/Bコース

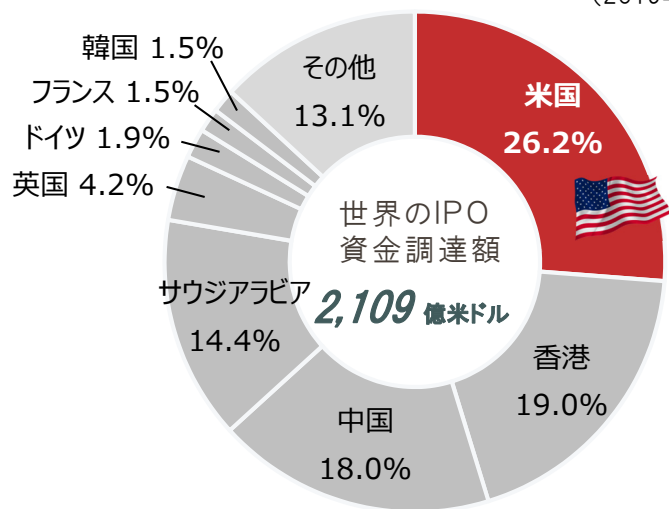
IPOについて

① NASDAQ市場におけるIPO銘柄

米国は、世界のIPO市場別資金調達額のうち、4分の1以上を占めており、世界最大のIPO市場です。なかでもNASDAQ市場は、新興企業（ベンチャー）が上場しやすい市場として知られており、2017年以降、IPO件数と資金調達額は増加傾向にあります。

世界のIPO市場別資金調達額の割合

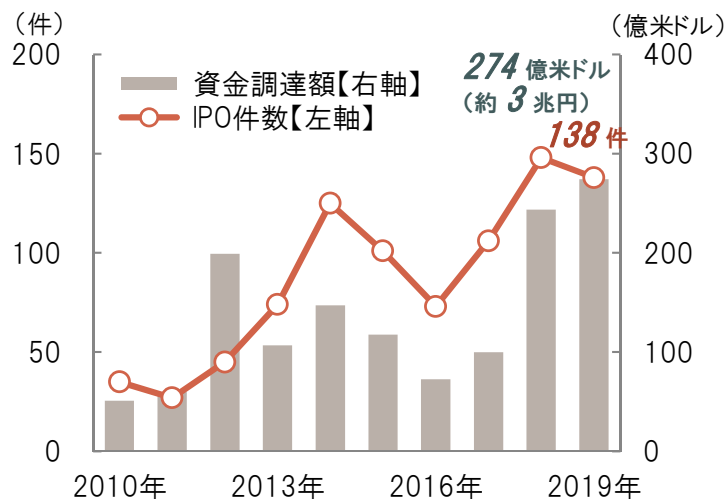
(2019年)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

NASDAQ市場におけるIPO件数と資金調達額の推移

(期間:2010年~2019年)



・2019年12月31日時点の為替レート(1米ドル=108.61円)で円換算しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

② 大企業の中にも、2000年以降にIPOを果たした企業が存在

2000年以降にIPOを果たした米国企業の中には、高い技術力などを武器に世界の株式時価総額ランキングの上位に入るまでに成長した企業も存在します。こうした企業は、イノベーションを生み出し、世界経済において各業界に大きな影響を与えてきました。

世界の株式時価総額ランキングTOP10

(2019年12月末時点)

	企業名	国名	株式時価総額 (億米ドル)
1	サウジ・アラビアン・オイル	サウジアラビア	18,791
2	アップル	米国	13,048
3	マイクロソフト	米国	12,031
4	アルファベット	米国	9,229
5	アマゾン・ドット・コム	米国	9,162
6	フェイスブック	米国	5,853
7	アリババ・グループ・ホールディング	中国	5,690
8	バークシャー・ハサウェイ	米国	5,537
9	テンセント・ホールディングス	中国	4,606
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	4,372

・赤枠内は、2000年以降にIPOを果たした米国の企業です。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



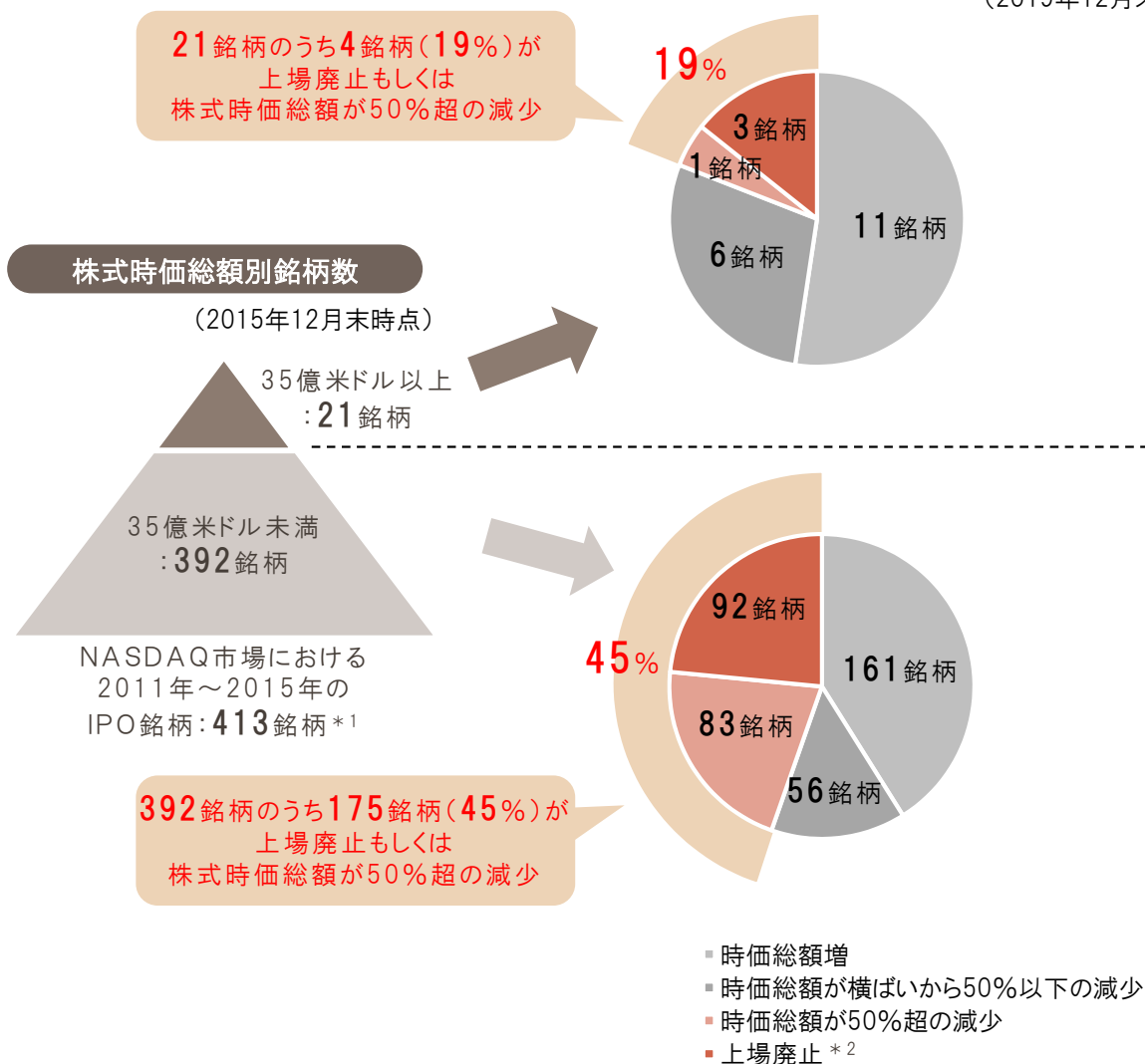
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Column 株式時価総額とその後の経営状況

2011年から2015年の間にNASDAQ市場にIPOを果たした銘柄を株式時価総額ごとに見ると、35億米ドル未満の銘柄(2015年12月末時点)のうち約半数が4年後に上場廃止となったり、株式時価総額が50%超の減少となっています。その一方で、35億米ドル以上の銘柄(2015年12月末時点)では、そのようなケースは少なくなっており、株式時価総額とその後の経営状況にはある程度の関連性が見て取れます。

2019年12月末現在の株式時価総額別比率

(2019年12月末時点)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*1:2015年12月末時点で、上場廃止等の理由から株式時価総額が取得できない銘柄は除いています。

*2:上場廃止等の理由から株式時価総額が取得できない銘柄です。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

当ファンドでは、NASDAQ市場公開銘柄について、株式時価総額で絞り込みを行ってから、長期的な成長が期待できる銘柄を選定しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/Bコース

<ご参考>IPOから概ね5年以内の当ファンド保有銘柄をご紹介します

下記では、株式時価総額の大きい銘柄と小さい銘柄をご紹介します。

銘柄

ペイパル・ホールディングス
(PYPL US)



業種	ソフトウェア・サービス
組入比率	2.0%(Aコース/Bコース)

- IPO日:2015年7月6日
- 株式時価総額:1,336億米ドル(14.5兆円)

企業概要

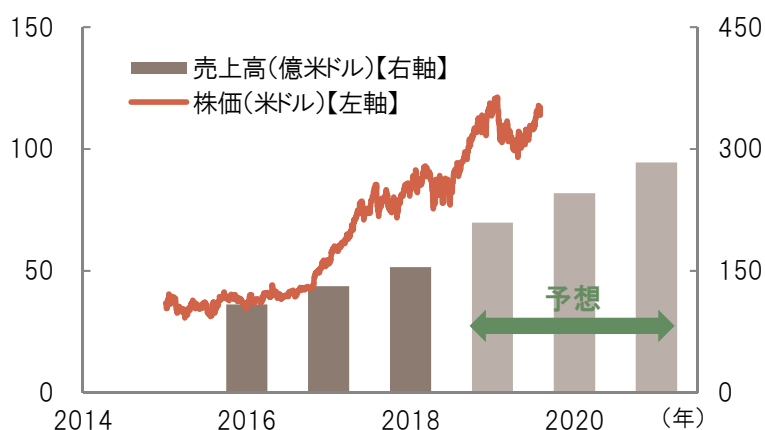
デジタルまたはモバイル決済用の大手モバイル決済サービス企業。同社のユーザー数は世界で3億人以上、2,300万以上の店舗で利用。

投資のポイント

アクティブ・アカウント数は約3億件に増加、取引数や規模も成長するなど、決済サービスのプラットフォームとしての地位を確立しつつあり、潜在的な市場規模が大きい電子決済分野での優位性を評価して投資。

株価と売上高の推移

(期間:2015年7月6日~2020年1月31日、売上高は2016年~2021年)



銘柄

マッチ・グループ
(MTCH US)



業種	メディア・娯楽
組入比率	0.4%(Aコース/Bコース)

- IPO日:2015年11月19日
- 株式時価総額:219億米ドル(2.4兆円)

企業概要

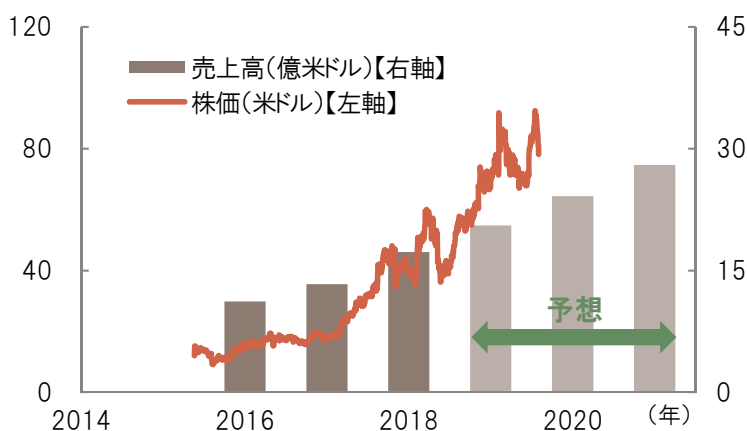
インターネットを活用したオンラインデートサイトを運営。190以上の国・地域でサービスを展開。

投資のポイント

日本でも深刻化する晩婚化や少子化といった社会問題を解決する取り組みとして注目が集まるなか、代表ブランドである「tinder(ティンダー)」を中心に加入者が順調に拡大。マッチング精度向上に向け、ユーザーの嗜好を学習したビッグデータを活用するなど、今後の更なる加入者数増加を期待して投資。

株価と売上高の推移

(期間:2015年11月19日~2020年1月31日、売上高は2016年~2021年)



・写真はイメージです。

(出所)各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2020年1月末時点の組入銘柄の中で、IPOから概ね5年以内の銘柄のうち、株式時価総額の大きい銘柄と小さい銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。・組入比率は、純資産総額に対する割合です。・株式時価総額は、2020年1月31日現在(1米ドル=108.35円で換算)のものです。・売上高(予想売上高含む、2020年2月3日時点のBloomberg予想値)は各銘柄の会計年度毎に記載しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/Bコース

当ファンドの運用状況（直近3年間）

A

コース 原則として為替ヘッジを行います。

《基準価額の推移》

(期間:2017年1月31日～2020年1月31日)



B

コース 原則として為替ヘッジを行いません。

《基準価額の推移》

(期間:2017年1月31日～2020年1月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりを使用しており、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・参考指数は、NASDAQ総合指数(円換算ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

《騰落率》

(2020年1月31日時点)

	過去6ヵ月	過去1年	過去3年
ファンド	9.7%	25.4%	62.1%
参考指数	11.0%	26.0%	54.5%

《騰落率》

(2020年1月31日時点)

	過去6ヵ月	過去1年	過去3年
ファンド	11.4%	28.7%	65.3%
参考指数	12.8%	29.6%	58.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/Bコース

今後の運用方針

＜基本スタンス＞

中国の新型肺炎の感染拡大リスクがグローバル経済に与える影響に関して不透明感が台頭しています。また2019年10月以降の株式市況の上昇ペースが速かったこともあり、この水準から上値をめざすには更なる好材料が必要と考えられます。

一方で、主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を維持していることが、市況の下支え要因になることに加え、米中貿易摩擦を巡って一定の合意に至ったことは、投資家の不安心理の払拭につながっていると考えられます。米国の景気と企業業績については顕著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていることと考え合わせると、上値は重いものの、下値自体は限定的な市況展開が予想されます。

市況はレンジ内での動きを想定しているため、銘柄のローテーションを柔軟に行う所存です。

＜注目する業種・分野等＞

世界的な景気減速が懸念される状況にはありますが、NASDAQ市場にはインターネットやソフトウェア、バイオなど、景気動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし成長できる企業が多く存在します。

分野としては、インターネットや医療機器などの分野における企業の成長力の高さに注目しています。スマートフォンやタブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けており、オンライン商取引を行う企業は高成長を遂げています。また画期的な技術開発により新しい市場を開拓することで、収益拡大余地が大きいとみられる医療機器関連企業にも注目しています。銘柄選定にあたっては、割安感などにも着目しつつ、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース／Bコース

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

NASDAQ登録株式を実質的な主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 NASDAQに登録されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

特色2 NASDAQ銘柄の中でも、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業に投資します。

特色3 ファミリーファンド方式で運用します。ベビーファンドには、原則として為替ヘッジを行うAコースと、為替ヘッジを行わないBコースがあります。

- ・運用は主にNASDAQマザーファンドへの投資を通じて、NASDAQ登録株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・Aコースは、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・Bコースは、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

- ・年1回の決算時(7月31日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	Aコース:組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 Bコース:組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース／Bコース

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・NASDAQの休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年7月30日まで(1996年8月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.672%(税抜 年率1.52%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社(Bコースのみの取扱い)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
ひろぎん証券株式会社(※)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
みずほ証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。